

意見書（案）第42号

学費値上げを止めるための緊急の予算措置を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和6年12月20日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	前田まい
賛成者	〃	大城美幸
〃	〃	紫野あすか
〃	〃	栗原けんじ

学費値上げを止めるための緊急の予算措置を求める意見書

国立大学では2019年以降、東京工業大学、一橋大学など、7大学で学費が値上げされており、本年9月に東京大学が学生や大学人の反対の声を押し切って学費値上げを発表したことで、国立大学での値上げ連鎖が起きかねない状況にある。私立大学でもこの間、物価変動による費用の増加を学費に反映させる学費スライド制の適用などの値上げが加速している。

日本の高等教育予算はOECD（経済協力開発機構）の中でも最低水準という状態が長期にわたって続いている。しかも、政府は、2004年の国立大学法人化後、運営費交付金を削減し、私立大学への私学助成は経常費の1割以下に抑制されたままになっている。その結果、大学は、少子化の影響、物価高騰を含む教育コストの増額などから厳しい財政運営状況にある。本市においても、来年度以降の学生募集を停止した大学が出てきている。

学生も家族も既に重い教育費負担を背負わされている。学生はアルバイト漬けの生活を強いられ、学業に専念することができない。保護者からの援助も乏しく、一人暮らしをするだけの費用を捻出できないため、片道2時間以上をかけて近県の実家から通学する学生もいる。平均でも300万円、大学院に進学するとなれば500万円とも1,000万円とも言われる奨学金という名の借金の返済が見通せないため、そもそも奨学金を利用しない借り控えも起こっている。物価高騰が続く下でのさらなる学費値上げとなれば、学生も家族も重い経済的負担に耐えられないことは明らかである。

法は教育の機会均等を定めている。また、教育の成果は、個人のためだけでなく、社会全体に還元されるものであり、自由で豊かな学びを保障することは、将来の日本の学術振興、科学技術の発展、社会の進歩に大きく寄与するものであり、学費の値上げではなく、無償化することこそが求められている。

日本政府は、2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項について留保を撤回し、高等教育を漸進的に無償化することを国民と国際社会に公約したが、その後、具体的な取組は10年以上も議論されていない。しかし、さきの総選挙では、主要政党の全てが高等教育について無償化、負担軽減などを公約に掲げた。政治の責任で学費値上げを回避する措置を取るべきときに来ている。

よって、本市議会は、政府に対し、直面する来年度の学費値上げを回避するために、国公立大学、専門学校への助成など、緊急の予算措置を講ずるよう要請する。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年12月20日

三鷹市議会議長 伊藤俊明